

## 参考様式

令和4年度みどりの食料システム戦略推進交付金のうちグリーンな栽培体系への転換サポート

# 産地戦略

事業実施主体名： グリーン栽培協議会

都道府県名： 愛知県 対象品目・地域： 有機農業（露地野菜）少量多品目  
(イモ類、葉菜類等)・東郷町

策定年月： 令和5年3月 目標年次： 令和9年

※事業実施計画における目標年度の翌年度から5年目とする。

### 環境負荷軽減の取組

	化学農薬の使用量低減		化学肥料の使用量低減	○	有機農業の取組面積拡大		温室効果ガスの削減 (水田からのメタンの発生抑制)
	温室効果ガスの削減 (バイオ炭の利用)		温室効果ガスの削減 (石油由来資材からの転換)		温室効果ガスの削減 (プラスチック被覆肥料対策)		温室効果ガスの削減 (CO2、N2Oの排出削減)

※ 複数の栽培体系を検討した場合は、栽培体系ごとに産地戦略を策定すること。

## 第1 事業実施地域の現状と目指すべき姿

### 1 事業実施地域

愛知郡東郷町

※事業実施計画書第1の4の事業実施地域を記載。

### 2 事業実施地域の現状

本地域は有機農業者が点在し、それぞれの営農方法は資材を投入しない自然農法、堆肥などの資材を施用する栽培方法など多様であり、有機農業技術は農業者の個別性が強い。また、当該地域では町として有機農業推進に取り組む意向が強いが、有機農業の推進に際して基準となるモデル的な技術体系がない。さらに、有機農業では除草剤を使用しないことから、労働時間の多くを除草作業が占めており、規模拡大や効率的な経営力向上の妨げとなっている。

※1の事業実施地域の現状について、実施しようとしている環境負荷軽減の取組の実施状況等、課題と認識している点について具体的に記載。

### 3 事業実施地域の目指すべき姿

当該地域内における有機農業の規模拡大に資するため、各営農方法での栽培開始前後の土壌分析に基づく適正な肥培管理により各営農方法による生産効率の最適化を検討する。また、プラスチックマルチ以外で使用後にすき込めるマルチ資材使用や除草ロボット等を組み合わせることで、省力的かつ効率的な除草体系を検討する。これらの取組を組み合わせ、規模拡大を目指すことのできる有機農業の栽培マニュアルを策定するとともに、その実装に向けた産地戦略を策定する。

今回の事業対象地域である東郷町内では、今後、有機農業の推進によって農業者数を増やしたい意向があり、モデルとして参考とできる。また、近隣市にも有機農業者は点在しており、新たに体系化したモデルを広域の情報交換会などを介して、多くの有機農業者に対してモデルとして参考とできるように進める。

※事業実施地域内へのグリーンな栽培体系の普及により、2に記載した課題がどう改善され、どのような姿になるのかを具体的に記載。

第2 グリーンな栽培体系の普及に向けた取組

1 今後普及すべきグリーンな栽培体系

ア 取り入れる技術

	取り入れる技術	期待される効果
環境にやさしい栽培技術	<ul style="list-style-type: none"> <li>・土壌分析に基づく適正な肥培管理による有機農業の推進</li> <li>・プラスチックマルチに代替するマルチ資材の使用</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・有機農業においては適正な肥培管理により経営力向上が望め、雇用などによる規模拡大が望める。</li> <li>・土中へのプラスチックマルチの残置を回避できる。</li> </ul>
省力化技術	<ul style="list-style-type: none"> <li>・作終了後にすき込めるマルチ資材の使用</li> <li>・除草ロボット</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・マルチ資材の撤去にかかる作業の省力化が可能となる。</li> <li>・夏季の除草管理の省力化が可能となり、栽培管理の時間を確保することで規模拡大ができる。</li> </ul>

※環境にやさしい栽培技術欄には、表紙で選択した環境負荷軽減の取組に対応する技術を記載。

※省力化技術欄について、環境にやさしい栽培技術欄に記載した技術と同一技術の場合は再掲する。

※期待される効果は、検証結果、計画書に添付したバックデータ等を踏まえて、可能な範囲で定量的に記載する。

※行は適宜追加してください。

イ 現在の栽培体系

作業時期	4月 5月 6月 7月 8月 9月 10月 11月 12月 1月 2月 3月												備考								
	上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下		上	中	下	上	中	下	上	中
作業段階				準備	定植		本ほ管理			収穫・片付け			準備	定植		本ほ管理					
技術			マルチ							マルチ剥かし											
						畦畔除草(草刈り機)															

※事業実施地域における現在の一般的な営農体系を記載。

※作業時期は作物の栽培期間等に応じて調整可能。



ウ グリーンな栽培体系

作業時期	4月 5月 6月 7月 8月 9月 10月 11月 12月 1月 2月 3月												備考								
	上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下		上	中	下	上	中	下		
作業段階				準備	定植		本ほ管理			収穫・片付け			準備	定植		本ほ管理					
技術			マルチ							マルチ											
	土壌分析					除草ロボット															
										土壌分析											

※アで記載した「環境にやさしい栽培技術」及び「省力化技術」が、栽培体系のどの工程に取り入れられるのか明確に記載。

2 新たな栽培体系の普及に向けた目標

ア 環境負荷軽減の目標

年度		R 4 (現状値)	R 9 (目標値)	増減率 (%)	備考
1	有機農業 土壌分析の定期的な実施	2.1	4.1	91%	
	単位 ha				
2					
	単位				
3					
	単位				

※指標欄については、表紙で選択した環境負荷軽減の取組に応じて指標を設定する（化学農薬の散布回数、成分数、化学肥料の使用量、窒素成分量 等）。

また、設定した指標の単位が分かるように記載。

※目標値は表紙の目標年次における目標値を記載。

※増減率は  $\text{目標値} / \text{現状値} - 1 = \text{増減率}$  で算出。

※化学農薬の使用量低減の取組については、化学農薬の使用量の低減割合の目標を設定する。ただし、導入する技術により、使用量の低減の確認が困難な場合は、取組面積の目標を設定する。

※化学肥料の使用量低減の取組については、化学肥料の使用量低減割合の目標を設定する。

※有機農業の取組面積拡大、温室効果ガスの削減の取組については、新たに取り入れる技術の取組目標面積を設定する。面積以外の指標で目標設定ができる場合は追加で設定することも可能。

※温室効果ガスの削減の取組については、ウにおいて取組面積の目標を設定することで、環境負荷軽減の目標設定に代えることができる。複数の技術を取り入れる場合に、個別の技術について取組面積の目標を設定する場合等、グリーンな栽培体系の取組面積以外に目標設定する場合は、アにおいて目標を記載することができる。

※備考欄には、現状値等の出典（現行のJA等の栽培暦、都道府県や市町村等の指標、検証農家の作業日誌や帳簿等からの試算など）を記載。

※1つの栽培体系で複数の環境負荷軽減の取組を組み合わせる場合は、取組ごとに指標を設定し、記載欄が足りない場合は適宜追加する。

イ 省力化目標

年度		R 4 (現状値)	R 9 (目標年次)	増減率 (%)	備考
1	除草ロボットの導入	0	1.8	-	導入した経営体の経営面積 全体の合計 (実面積ではない)
	単位 ha				
2	マルチ資材の導入	0.42	1.0	138%	導入した経営体の経営面積 全体の合計 (実面積ではない)
	単位 ha				
3					
	単位				

※指標欄については、原則、取り入れる省力化技術に応じて、作業人員の削減、作業時間の削減、作業工程の削減の目標を設定する。複数設定する場合は、適宜記載欄を追加する。

※目標値は表紙の目標年次における目標値を記載。

※増減率は  $\frac{\text{目標値}}{\text{現状値}} - 1 = \text{増減率}$  で算出。

※アシストスーツなど、定量的な目標設定が困難場合は、指標は当該技術を取り入れる面積とし、備考欄を追加して検証を行った農業者に対するアンケート等により確認した省力化の効果を記載。

※備考欄に現状値の出典（統計値、都道府県の農業経営指標、JA等の栽培暦、検証農家の作業日誌等からの試算など）を記載。

ウ 普及を目指す面積

(単位: ha)

年度	R 4 (現状値) ha	R 9 (目標値) ha	増減率 (%)	備考
対象品目全体の作付面積	5.4	7.4	37%	
うち、グリーンな栽培体系に取り組む面積	2.1	4.1	95%	
普及割合	39%	55%		

※対象品目全体の面積については、事業実施地域全体の面積（母数）を記載する。水稻（主食用米）を対象品目とする場合は、水田収益力強化ビジョン等における主食用米作付面積の傾向を踏まえて目標値を設定すること。

※目標値は表紙の目標年次における目標値を記載。

※増減率は  $\frac{\text{目標値}}{\text{現状値}} - 1 = \text{増減率}$  で算出。

※「うち、グリーンな栽培体系に取り組む面積」欄には、第2の1のウに記載する「グリーンな栽培体系」に取り組む面積を記載する。

※生分解性マルチへの転換等、1つの栽培体系を複数品目に適用する場合等であって、品目別に目標を設定する場合は、品目ごとに表を作成。

第3 関係者の役割分担及び取組内容

構 成 員	役割分担及び取組内容				
	令和5年度	6年度	7年度	8年度	9年度 (目標年次)
愛知県 (普及組織：尾張農林水産 事務所)	技術指導 栽培マニュアル配布 普及啓発	技術指導 普及啓発	技術指導 普及啓発	技術指導 普及啓発	技術指導 普及啓発
JAあいち尾東	農業者との調整、技術支援	農業者との調整、技術支援	農業者との調整、技術支援	農業者との調整、技術支援	農業者との調整、技術支援
愛知県 (農業総合試験場)	技術指導、普及啓発	技術指導、普及啓発	技術指導、普及啓発	技術指導、普及啓発	技術指導、普及啓発
東郷町	有機農業産地づくり緊急対策 事業の実施 県、JAとの連携	有機農業産地づくり緊急対策 事業の実施 県、JAとの連携	有機農業産地づくり緊急対策 事業の実施 県、JAとの連携	有機農業産地づくり緊急対策 事業の実施 県、JAとの連携	有機農業産地づくり緊急対策 事業の実施 県、JAとの連携

※新たな営農技術体系の普及・定着に向けての役割及び取組内容を具体的に記載してください。

※記載欄は適宜追加する等調整してください。

第4 その他(任意項目等)

※販売形式、販路開拓の検討状況、出荷先、PR方法等の販売方法や、他の補助事業等を活用した機械導入等の環境整備の計画等、栽培体系の普及に向けて位置付けておく事項があれば、**適宜記載欄を設けて記載。**